

平成26年度第2回中小企業地域懇話会での主な意見について

資料1-1

○県内6地域(振興局単位)で、地域の中小企業経営者等と商工労働部職員による意見交換を実施。

地域	対象市町村	開催日	参加企業数
中部	大分市、臼杵市、津久見市、由布市	10月30日	14
北部	中津市、豊後高田市、宇佐市	11月5日	12
南部	佐伯市	11月7日	13
東部	別府市、杵築市、国東市、姫島村、日出町	11月13日	12
豊肥	竹田市、豊後大野市	11月20日	14
西部	日田市、九重町、玖珠町	11月25日	8
計			73

○主な意見等については下記のとおり。

【1】中小企業活性化条例・施策(商工労働部関連)について

項目	主な意見
条例や施策の周知について	地元に戻って農業をしたいという若い人もいるが、何をしてもよいかわからないという状況。多くの支援策があることを知ったが、それをいかに周知するかが課題。
	施策等の周知について、今回のように定期的に地域ごとの説明会を開催してくれれば多くの情報が入ってくると思うので続けていただきたい。

項目	主な意見
商品開発・販路拡大について	今の顧客志向は多品目小ロットであり、商品開発が重要。誰でも商品開発や試作ができる場があるとよい。
	新製品を開発したが、どうやって売り出せばよいかわからないのでアドバイスをお願いしたい。お金をかけずにチラシやパンフレットを作りたい。
事業承継・商店街振興について	ここ最近、廃業する店舗が多い。倒産ではなく後継者不足が理由であり、このままでは商店街の形がなくなってしまう。小さな商店は域外に販路を拡大することもできず、地域と共存せざるを得ない。販路拡大と同じく上手に廃業していく方法も示すべき。
	商店街を活性化させようと祭などを企画したが、一時的な賑わいづくりにはなるが長続きせず結局やめてしまったので、何か活性化につながる方法はないか。 ホテル業を行っているが、息子は他の仕事に就いておりホテルは第三者に承継予定。事業承継の計画を立てながら準備している。地域にホテルがあるということで大きな経済効果を生むので続けていきたい。

項目	主な意見
補助金・融資制度について	食品加工企業を立ち上げ、郷土料理の加工品の発信をしている。新事業を行う際の課題は資金。助成金もあるが、1/3～1/2の自己負担を伴うので厳しい。
	新分野進出等の前向きな取組や、経営改善への取組を行う際、その資金をどうするのかという問題があるのでよい知恵をいただきたい。
	補助金申請の書類作成ノウハウがなく、小規模企業ではハードルが高いと感じる。ある程度の規模の企業は慣れており、ほとんど同じ企業が採択されている気がする。小規模企業への配慮もしていただきたい。
	販路拡大や経営改善をしたいが、日々の仕事で手が回らない。補助金も申請したいが専門の部署もなく、結果的に大きな企業が補助金を活用し、小規模な企業では使われていないのではないかと。
	補助金申請の手続きに時間がかかり、事業を始めたいタイミングに間に合わない。何か月も待たされるなら、自己資金や融資にせざるを得ないので、結果的に構想よりも規模が小さくなってしまふ。
	かぼすを使った商品を扱っているが機械化が進まない。高知県など他県では加工品への支援がたくさんあるが、大分は少ないのでは。大分も工業県として機械化を進める取組を行ってほしい。
	芋の加工を行っており、少しずつ機械化を進めたい。地元産のものを使って加工等を行う企業に対し、もう少しよい支援制度はないか。
	事業にかかる資金は本来自分で用意するものだと考える。助成金は貴重な税金なので、結果の検証も行ってもらいたい。

項目	主な意見
人材の確保・育成について	過去、国が公共工事の予算を大幅に削減した際、業務量が半減し人を減らさざるを得なかった。採用を抑えた結果、現在20代の社員は10%もいない。30代も30%に満たない。中途やUターンも含めて募集をしているが厳しい。
	高学歴の方は地元を離れて都会で就職し、高卒・中卒の方も仕事を求めて都会に行き、地元に残る人がいないのでは。人口減少が進み、地域の経済活動がどんどん縮小されていくのではと思う。
	若者は県外大手に出て行くケースが多く、地元で人材を確保できない状況が続いている。学校とも連携し、中小企業の説明の場や中小企業で働く喜びを感じてもらう場を作っていきたい。大分市以外は人材がおらず、企業活動自体が成り立たなくなるのでは。
	アルバイトの確保が難しく、思うように店を展開できないという声を聞く。このような問題について相談できる場所はないか。
	旅館業は労働時間が長くハードなので人材の確保が難しい。東京で働いた経験がありUターンで戻ってくる方は都会で苦労したせいか続けて働いてもらえている。
	雇用に関し、子どもに熱が出たり学校の行事があるときは有給休暇を使ってもらっている。社員の流出を食い止めるための策だが、経営者にとっては苦しい状況である。
	採用しても5年続く人は1割いるかどうか。辞めてよそへ行ってもまた2～3年で転職する。少し怒っただけで、親からのメールで「うちの子は辞めます」と連絡が入る。
	建設業界の仕事は、一人で現場を任せられるようになるのに15年かかるが、その間資格を取らせたり研修を受けさせたりして育成もしなければならない。しかし土日や夜間勤務などを理由に途中で辞めてしまう。 一番の課題は人材育成。定着率がよくない。一人前になるためには10年かかるが続く人がいない。
障がい者雇用について	障がい者が仕事を通じて社会に出て行くことを応援している。金属加工で自動車の部品を作っているが、品質はしっかりと守らなければならない。障がい者を一般企業に送り出すためにいろいろな教育を行っているところだが、採用してくれる企業を探すのに苦労している。
女性の活躍について	女性の活用を積極的に進めている。結婚して産休に入っている女性があり、本人も復帰したい、会社も戻ってほしいと思っているが、子育てもありなかなか戻れない。

【2】県の施策について(他部局関連)

項目	主な意見
観光振興について	バリアフリーやユニバーサルデザインを満たすことは観光資源につながる。大分県は障がい者や高齢者に優しい観光施設があることを打ち出し、世界中から人が来るようにしてほしい。
食観光について	「佐伯ラーメン」を地域ブランドとして全国に広めたい。佐伯を「食」のまちにし、東九州自動車道開通を機に、宮崎からの玄関口となるようにしたい。その場合「食」への補助はあるのか。
空き家の活用と地域の活性化について	空き家が目に付くようになっている。古民家などは改装し、ツーリズム事業で民泊等での活用を行いたい。また、商工会やJA、青年団などがグループを作り、地域の発展に取り組むべき。
過疎化について	人口減少により、毎年売上が減少している。ガソリンスタンドも経営しているが儲けはほとんどない。しかし、なくなると地域の方が困るので続けている。これからの運営が本当に厳しい。
農業の現状について	農業は高齢化問題や後継者問題など課題が多い。しかし地域の環境保全に向けた取組などやりがいも多く、都市部の方が地域に住みたいと思えるような取組も行っているところ。
水産業に関わる人材の育成について	蒲江の基幹産業である水産業に関わる人が少なくなっている。水産業に関わる人の養成を行ってほしい。
公共工事の発注時期について	9～10月に発注が集中しており忙しいが、春以降はまったく仕事なくなる。仕事が多い時期は、結局県外の業者に応援を頼まざるを得ず、利益を県外に持っていかれている。発注時期の均等化ができないか。